

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年12月25日

【会社名】 株式会社C R I ・ミドルウェア

【英訳名】 CRI Middleware Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 押見 正雄

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町20番1号 渋谷インフォスタワー11階

【電話番号】 03-6823-6853

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 有本 貴裕

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町20番1号 渋谷インフォスタワー11階

【電話番号】 03-6823-6853

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 有本 貴裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

当社は、2023年12月21日の定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものがあります。

2【報告内容】

(1) 株主総会が開催された年月日

2023年12月21日

(2) 決議事項の内容

第1号議案 定款一部変更の件

当社は、従来から雇用の執行役員制度を導入しておりましたが、今般、機動的な意思決定と、執行に係る権限委譲を拡充する目的で、委任型の執行役員制度に変更し、その地位を明確にすべく、執行役員に係る定款の規程を新設するものであり、また、条文の追加に伴う条数の変更等所要の変更を行うものであります。なお、本議案にかかる定款変更は、本総会終結の時をもって効力を生じるものであります。

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

鈴木正彦、押見正雄、田中克己、櫻井敦史、及川直昭、飯野智を取締役（監査等委員である取締役を除く。）に選任するものであります。

第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

鈴木久和、和藤誠治、田中信重を監査等委員である取締役に選任するものであります。

第4号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）報酬額改定の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額を年額180,000千円以内（うち社外取締役分は、30,000千円以内。）に改めるものであります。

第5号議案 退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件

役員報酬体系の見直しの一環として、役員退職慰労金制度を廃止することに伴い、在任中の取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名（うち社外取締役は0名）に対し、それぞれの就任時から本総会終結の時までの在任中の功労に報いるため、当社所定の基準による相当額の範囲内で、退職慰労金を贈呈することとし、贈呈の時期、具体的な金額、支給の方法等につきましては、取締役会に一任するものであります。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果及び 賛成(反対)割合 (%)
第1号議案 定款一部変更の件	28,220	191	0	(注) 1	可決 92.14
第2号議案 取締役6名選任の件					
鈴木 正彦	27,048	1,363	0		可決 88.31
押見 正雄	27,073	1,338	0		可決 88.40
田中 克己	28,134	277	0	(注) 2	可決 91.86
櫻井 敦史	28,137	274	0		可決 91.87
及川 直昭	28,158	253	0		可決 91.94
飯野 智	28,139	272	0		可決 91.88
第3号議案 取締役6名選任の件					
鈴木 久和	28,130	281	0	(注) 2	可決 91.85
和藤 誠治	28,168	243	0		可決 91.97
田中 信重	28,162	249	0		可決 91.95
第4号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)報酬額改定の件	27,961	450	0	(注) 3	可決 91.30
第5号議案 退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件	27,008	1,403	0	(注) 3	可決 88.18

(注) 1. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成であります。

2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の過半数の賛成であります。

3. 出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成であります。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主のうち賛否に関して確認できたものを合計したことにより、決議事項の可決又は否決が明らかになったため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算しておりません。